

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月21日

【事業年度】 第59期(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻津 仁彦

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京本店
(東京都台東区東上野四丁目1番18号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月
売上高	(千円)	8,259,222	6,712,047	6,497,925		
経常利益	(千円)	403,348	108,224	257,416		
当期純利益	(千円)	438,738	9,440	229,380		
純資産額	(千円)	1,827,363	1,798,677	1,962,993		
総資産額	(千円)	6,168,773	5,976,392	5,512,007		
1株当たり純資産額	(円)	167.35	164.76	179.82		
1株当たり当期純利益	(円)	40.17	0.86	21.01		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	29.6	30.1	35.6		
自己資本利益率	(%)	27.1	0.5	12.2		
株価収益率	(倍)	1.8	93.0	3.4		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	918,931	435,785	1,042,816		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,067	17,430	109,123		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	989,845	179,985	200,657		
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,490,081	856,881	1,589,916		
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	128 〔 〕	126 〔 28 〕	117 〔 30 〕	〔 〕	〔 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年8月期から平成22年8月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 請負工事に係る収益の計上基準については、平成22年8月期において「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

4 当社は平成22年8月期において連結子会社1社の解散決議を行い、平成23年8月期の第1四半期において清算結了いたしております。よって平成23年8月期以降につきましては連結財務諸表を作成しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月
売上高	(千円)	8,207,287	6,589,820	6,490,098	6,103,011	6,289,176
経常利益	(千円)	393,630	108,540	255,665	211,250	335,060
当期純利益	(千円)	432,003	11,810	228,900	138,382	160,988
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数	(株)	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
純資産額	(千円)	1,823,121	1,796,806	1,960,640	2,058,438	2,223,695
総資産額	(千円)	6,176,346	6,028,233	5,511,641	5,818,675	6,178,693
1株当たり純資産額	(円)	166.96	164.58	179.60	188.57	203.73
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	2.00 (0.00)	1.00 (0.00)	3.00 (0.00)	3.00 (0.00)	3.00 (0.00)
1株当たり当期純利益	(円)	39.55	1.08	20.97	12.68	14.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	29.5	29.8	35.6	35.4	36.0
自己資本利益率	(%)	26.7	0.7	12.2	6.9	7.5
株価収益率	(倍)	1.9	74.1	3.4	7.6	7.3
配当性向	(%)	5.1	92.6	14.3	23.7	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)				300,296	275,082
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)				12,203	8,388
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)				50,648	221,708
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)				1,352,106	1,397,092
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	125 〔 〕	122 〔 27 〕	117 〔 29 〕	116 〔 28 〕	112 〔 30 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 平成20年8月期から平成24年8月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 請負工事に係る収益の計上基準については、平成22年8月期より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。
 4 平成22年8月期まで連結財務諸表を作成しておりますので、平成22年8月期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
 なお、平成23年8月期以降の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年7月	水戸市泉町にて家電製品販売の飯島商会として創業
昭和28年9月	水戸市泉町に株式会社飯島商会設立 電気機器器具、理科学機器の販売
昭和35年8月	工作機械、試験機械、測定工具の販売を事業目的に追加
昭和37年10月	冷暖房機器の販売と工事を事業目的に追加
昭和38年1月	家電製品の販売業より冷暖房機器の販売と工事を主たる目的として営業開始
昭和39年3月	茨城県知事登録 管工事業、電気配線工事業の登録
昭和40年6月	飯島設備工業株式会社に商号変更
昭和44年12月	冷暖房設備、衛生給排水設備、空調設備、電気配線設備、エレベーター・エスカレーター設備の設計、施工、機器類の販売、保守管理に事業目的を変更
昭和47年6月	土浦市東崎町に土浦支店開設(平成2年12月閉鎖)
昭和48年12月	茨城県知事許可 電気、管工事業の許可を受ける
昭和50年12月	茨城県知事許可 機械器具設置、水道施設、消防施設工事業の許可を受ける
昭和51年1月	茨城県知事許可 土木工事業の許可を受ける
昭和52年10月	東京都千代田区に東京支店開設(昭和63年12月台東区蔵前3丁目に移転) 冷暖房設備工事、衛生給排水設備工事、空調設備工事、電気設備工事、水処理設備工事、エレベーター・エスカレーター設備工事、上下水道工事、土木工事、建築工事の設計並びに施工、機器類の販売、保守管理に事業目的を変更
昭和52年12月	建設大臣許可 土木、建築、管、電気、機械器具設置、水道施設、消防施設、清掃施設工事業の許可を受ける
昭和53年9月	建設大臣許可 さく井工事業の許可を受ける
昭和60年11月	飯島工業株式会社に商号変更
昭和63年5月	茨城県知事登録 一級建築士事務所の開設
平成2年5月	宇都宮市岩曾町に宇都宮営業所開設(平成11年7月閉鎖)
平成2年12月	つくば市高野台2丁目につくば支店開設(現在地)
平成3年1月	バングラデシュ国にダッカ事務所開設
平成4年6月	水戸市千波町に本店移転(現在地)
平成4年11月	設備に関する機器類の輸出入、不動産の売買、賃貸借並びにその仲介および管理、他の事業への投資並びに資金の貸付および運用、前各号に関連する事業を事業目的に追加
平成5年9月	中国上海市に上海飯島設備安有限公司(日中合弁企業)設立(平成19年4月清算)
平成6年4月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成6年12月	バングラデシュ国の連絡事務所をチッタゴンに移転(平成10年12月閉鎖)
平成7年11月	大気汚染防止設備工事、産業廃棄物処理設備工事を事業目的に追加
平成7年12月	連結子会社暁建設工業株式会社を買収
平成8年3月	建設大臣許可 ほ装、造園工事業の許可を受ける
平成8年4月	東京支店(現 東京本店)を台東区東上野4丁目に移転(現在地)
平成9年9月	ひたちなか市稲田にひたちなか営業所開設(平成17年8月閉鎖)
平成9年10月	連結子会社株式会社ユニオンバンクを設立(平成22年8月解散)
平成13年9月	連結子会社暁建設工業株式会社と合併し、商号を暁飯島工業株式会社に変更 (大阪支店(平成21年8月閉鎖)、名古屋支店(平成19年8月閉鎖)、九州支店(平成17年8月閉鎖)を引継ぐ)
平成13年11月	損害保険代理業を事業目的に追加
平成14年9月	連結子会社ケアーズ株式会社を買収
平成15年9月	連結子会社ケアーズ株式会社を吸収合併
平成15年11月	建築物清掃、建築物空気環境測定、建築物飲料水水質検査、建築物飲料水貯水槽清掃、建築物ねずみ こん虫等防除および建築物環境衛生一般管理等の建築物衛生維持管理、防災設備の保守管理並び に保安警備を事業目的に追加
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	労働者派遣事業を事業目的に追加
平成19年11月	設備工事等のコンサルタント業務を事業目的に追加
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場) に上場
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場 の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

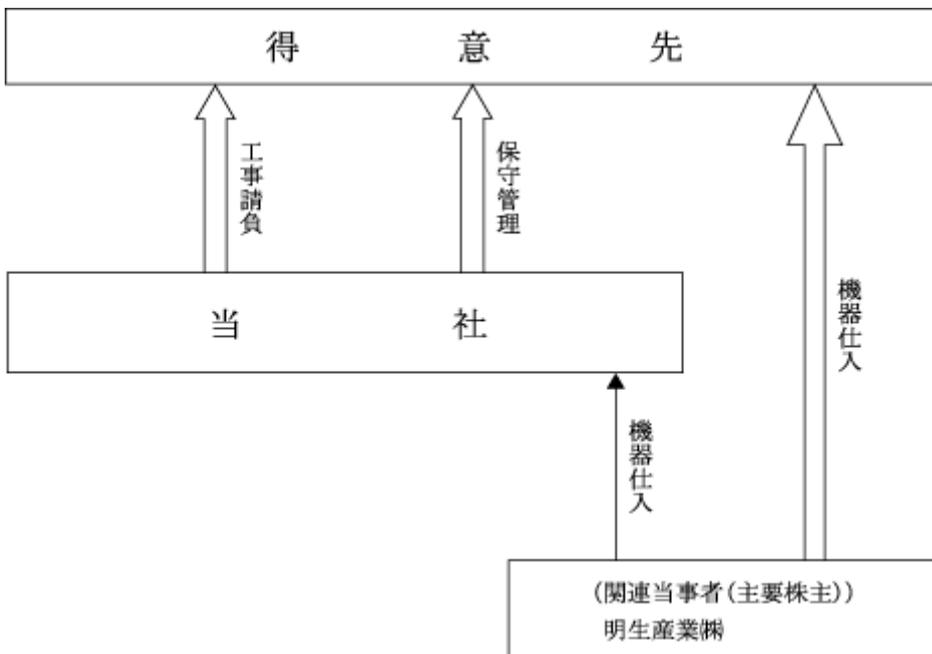
当社は、空気調和、給排水衛生等設備工事の設計、施工及び保守管理を主な事業として営んでおります。

当社の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
空気調和、給排水衛生等設備工事業 (設備事業)	設備工事の設計・施工、保守管理
不動産事業 (その他事業)	不動産の売買、賃貸
コンサルタント業務 (その他事業)	設備工事等に関するコンサルタント業務

また、継続的な事業上の取引がある関連当事者として、設備機器類の仕入れを行っている明生産業株式会社があります。なお、同社との関係は「1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項、関連当事者情報」に記載しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
112 (30)	39.50	14.50	4,947,757

セグメントの名称	従業員数(名)
設備事業	99 (27)
その他事業	
全社(共通)	13 (3)
合計	112 (30)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、期間契約、パートタイマー契約、嘱託契約及び顧問契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 その他事業のうち不動産事業は当社の管理部門が、コンサルタント業務は当社の設備工事担当部門がそれぞれ兼務して担当しております。
 6 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞からの復旧・復興を背景に緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州債務危機や中国をはじめとする新興国の経済成長の減速に加え、円高及びデフレの長期化や電力供給制約の懸念、さらには政局の混迷など先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社関連の建設業界におきましては、震災関連予算の執行により政府建設投資は増加し、民間設備投資も緩やかな回復基調を続けている一方で、依然として価格競争による厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き、工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費節減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、受注高は前事業年度比12.9%増加の65億13百万円となり、売上高につきましても、受注高の増加などから同じく3.1%増加の62億89百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の増加及び工事利益率の向上などから、営業利益は前事業年度比58.5%増加の3億51百万円、経常利益も同じく58.6%増加の3億35百万円となりました。また、最終損益につきましても、税金費用の増加はありましたものの、同じく16.3%増加の1億60百万円の当期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前事業年度比12.9%増加の65億13百万円となり、完成工事高は前事業年度比3.1%増加の62億44百万円、営業利益は同じく29.5%増加の5億49百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前事業年度比1.7%増加の45百万円、営業利益は同じく5.9%増加の26百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の2億24百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は44百万円増加し、13億97百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が大きく増加したものの、税引前当期純利益の計上並びに仕入債務の増加及び未成工事支出金の減少などから2億75百万円の収入超過（前事業年度は3億円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、運用を目的とした投資有価証券の取得などから8百万円の支出超過（前事業年度は12百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の約定返済や社債の約定償還などから2億21百万円の支出超過（前事業年度は50百万円の収入超過）となりました。

また、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	増減()	増減()率(%)
設備事業(千円)	5,768,337	6,513,416	745,079	12.9

(注) 1 当社では設備事業以外では受注形態をとっておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	増減()	増減()率(%)
設備事業(千円)	6,058,710	6,244,125	185,414	3.1
その他事業(千円)	44,301	45,051	750	1.7
合計(千円)	6,103,011	6,289,176	186,165	3.1

(注) 1 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合
 前事業年度
 該当の相手先はありません。

当事業年度
 該当の相手先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため設備事業及びその他事業の状況は次のとおりであります。

設備事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期 施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%, 千円)		
前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	建築設備工事	2,740,689	2,563,210	5,303,899	3,425,752	1,878,147	1.2	22,341	3,337,059
	リニューアル 工事	425,064	2,851,845	3,276,910	2,203,445	1,073,465	19.2	206,410	2,317,679
	土木工事	128,675	860	127,815	45,676	82,139			42,101
	プラント工事								
	ビルケア工事	227,503	354,141	581,644	383,837	197,807			383,837
	合計	3,521,932	5,768,337	9,290,269	6,058,710	3,231,558	7.1	228,751	6,080,677
当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	建築設備工事	1,878,147	3,769,700	5,647,847	2,772,412	2,875,434	8.6	247,197	2,997,269
	リニューアル 工事	1,073,465	2,403,371	3,476,836	3,090,894	385,942	16.2	62,692	2,947,176
	土木工事	82,139	27,100	55,039	14,355	40,684			14,355
	プラント工事								
	ビルケア工事	197,807	367,444	565,251	366,463	198,788			366,463
	合計	3,231,558	6,513,416	9,744,975	6,244,125	3,500,849	8.9	309,890	6,325,264

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改等により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。

4 「うち施工高」比率は「うち施工高」を「手持工事高」で除した値であります。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	建築設備工事	20.3	79.7	100.0
	リニューアル工事	58.5	41.5	100.0
	土木工事			
	プラント工事			
	ビルケア工事	53.2	46.8	100.0
当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	建築設備工事	34.7	65.3	100.0
	リニューアル工事	63.8	36.2	100.0
	土木工事			
	プラント工事			
	ビルケア工事	57.1	42.9	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	建築設備工事	692,604	2,733,148	3,425,752
	リニューアル工事	540,487	1,662,957	2,203,445
	土木工事	33,340	12,336	45,676
	プラント工事			
	ビルケア工事	156,972	226,865	383,837
	合計	1,423,403	4,635,307	6,058,710
当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	建築設備工事	421,071	2,351,341	2,772,412
	リニューアル工事	915,924	2,174,969	3,090,894
	土木工事	8,300	6,055	14,355
	プラント工事			
	ビルケア工事	154,110	212,353	366,463
	合計	1,499,405	4,744,719	6,244,125

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名
医療法人八峰会	池田病院改築機械設備工事
鹿島建設(株)	ケアステーション藤ヶ原新築工事
茨城県	県立友部病院新築空調設備工事
安藤建設(株)	茨城高等学校・茨城中学校校舎耐震化改築工事
(株)田村工務店	医療法人貞心会慶和病院新病棟新築工事

当事業年度 請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名
東京都	東京芸術劇場(22)改修空調設備工事
(株)田村工務店	石崎病院新病棟新築工事
(株)岡部工務店	日立梅ヶ丘病院新築工事
戸田建設(株)	岩井浄水場排水池増設工事
(株)鴻池組	武蔵小杉F1地区分譲マンション新築工事

(4) 手持工事高 (平成24年 8月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築設備工事	254,002	2,621,432	2,875,434
リニューアル工事	217,462	168,480	385,942
土木工事		40,684	40,684
プラント工事			
ビルケア工事	87,027	111,760	198,788
合計	558,491	2,942,358	3,500,849

(注) 手持工事高のうち請負金額 1 億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名	完成予定年月
(株)長谷工コーポレーション	大工町一丁目市街地再開発事業工事	平成24年12月
(株)熊谷組	台東区柳橋二丁目計画工事	平成25年12月
清水建設(株)	誠潤会水戸病院新築計画工事	平成25年 7月
鈴縫工業(株)	ライフイン 3号店新築工事	平成25年 3月
コスモ総合建設(株)	特別養護老人ホーム銚田町サンハウス新築工事	平成25年 1月

その他事業における売上高の状況

区分	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
不動産賃貸収入	44,301	45,051
合計	44,301	45,051

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、わが国では、震災関連の復興需要などにより景気は緩やかに押し上げられると予想されますが、欧州債務危機や中国などの新興国の成長減速による世界経済の停滞に加え、長期化する円高や電力供給問題、さらには政局の混迷など先行きは依然として不透明であります。

当社を取り巻く建設業界におきましては、民間投資は回復基調にあり、消費税増税を控えた駆け込み需要が一部期待されますが、一方では公共投資は震災関連予算の執行による政府建設投資以外低調に推移することが予想され、低価格による受注競争は一層激化し、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社は経営方針の諸施策の遂行により、利益の確保に尽力してまいりま

1 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の満足と信頼を得る」ため、法令規則遵守と顧客の要求事項を満たすことの重要性を最優先とし、低価格で高品質な施工と、親身なアフターサービスにより真のオンリーワン企業を目指してまいります。

2 目標とする経営指標

競争が激化している事業環境の中、工事利益率及び営業利益率の向上に取り組んでまいります。

3 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

景気の先行きは依然として不透明であり、当社関連の建設業界は引き続き厳しい受注競争が続くものと予想されます。このような環境の中、当社は受注及び安定した収益の確保を図ることが重要な課題であると認識しており、次の諸施策を実施してまいります。

- (1) 受注時の採算性判断の強化及び貸倒リスクの軽減の徹底に注力してまいります。
- (2) 「リニューアル・メンテナンス」分野の強化に注力し、安定的な利益確保のできる経営の構築を図ってまいります。
- (3) 施工時の原価管理及び施工管理の徹底に注力してまいります。
- (4) コスト構造の見通しにより原価の低減を図ってまいります。
- (5) 有利子負債の削減に取り組み、財務体質の強化を図ってまいります。
- (6) 経費については、費用対効果を都度検討見直しを行い、その削減に努めてまいります。
- (7) 内部統制の整備・運用の充実及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。
- (8) キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。
- (9) 品質マネジメントシステムISO9001を実践活用してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産に陥った場合には、売掛債権の回収に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 協力会社の倒産リスク

協力会社が倒産し、工事の進捗に支障をきたす場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 瑕疵担保責任リスク

顧客との間の工事請負契約において、竣工後の一定期間、瑕疵担保責任を負っております。これに伴って発生する補修費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該補修費用が当該引当金を上回って発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資機材の市況変動リスク

資機材が急激に高騰し請負金額に反映させることが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 工事災害リスク

人的・物的事故あるいは災害の発生や竣工後のクレーム等により損害賠償請求を受ける可能性があります。そうした不測の事態に備え保険に加入しておりますが、補填しきれない場合には、その賠償額が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産保有リスク

営業活動のため、不動産等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害・事故等のリスク

災害・事故等による影響を最小限にとどめるために万全な対策をとっておりますが、それらによる影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害・事故、感染症等の影響が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は現実的、具体的問題の解決と社会的ニーズへの対応を目的とした実用面に主眼を置き、その目的を達成するために、技術開発チームを中心に必要課題の研究開発を行っております。なお、当事業年度においては、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

未成工事支出金が1億4百万円減少したものの、決算日近くに大型工事が完成計上したことや工事進行基準の適用等により、受取手形や完成工事未収入金等の売上債権が4億54百万円増加しました。その結果、流動資産は前事業年度末比9.1%増加の34億10百万円(前事業年度末 31億25百万円)となりました。

固定資産

投資有価証券が66百万円増加しました。その結果、固定資産は前事業年度末比2.8%増加の27億68百万円(前事業年度末 26億93百万円)となりました。

流動負債

短期借入金が64百万円減少したものの、支払手形や工事未払金の仕入債務が1億52百万円、未払法人税等が1億63百万円それぞれ増加しました。その結果、流動負債は前事業年度末比9.4%増加の36億51百万円(前事業年度末 33億39百万円)となりました。

固定負債

約定償還及び返済に伴い社債が50百万円、長期借入金が74百万円それぞれ減少しました。その結果、固定負債は前事業年度末比27.9%減少の3億3百万円(前事業年度末 4億20百万円)となりました。

純資産

当期純利益の計上等により利益剰余金が1億28百万円増加しました。その結果、純資産は前事業年度末比8.0%増加の22億23百万円(前事業年度末 20億58百万円)となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高(完成工事高、その他の事業売上高)

完成工事高は、受注工事高の増加(前事業年度比12.9%増加)から、前事業年度比3.1%増加の62億44百万円(前事業年度 60億58百万円)となりました。なお、その他の事業売上高(45百万円)は、売上高合計に占める割合が0.7%と非常に低く、売上高合計に与える影響は軽微であります。よって、売上高合計としましては、前事業年度比3.1%増加の62億89百万円(前事業年度 61億3百万円)となりました。

売上総利益

売上総利益は、施工管理及び原価管理の徹底等により工事利益率が改善されたことから、前事業年度比18.1%増加の7億60百万円(前事業年度 6億44百万円)となりました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が前事業年度比3.2%減少の4億8百万円(前事業年度 4億22百万円)と若干減少したこと及び売上総利益が増加したことから、前事業年度比58.5%増加の3億51百万円(前事業年度 2億21百万円)となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益が増加したことから、前事業年度比58.6%増加の3億35百万円(前事業年度 2億11百万円)となりました。

当期純利益

当期純利益は、税金費用が増加したものの、経常利益が増加したことから、前事業年度比16.3%増加の1億60百万円(前事業年度 1億38百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成20年 8月期	平成21年 8月期	平成22年 8月期	平成23年 8月期	平成24年 8月期
自己資本比率 (%)	29.6	30.1	35.6	35.4	36.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.1	14.6	14.3	18.0	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5		1.9		6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.0		21.9		6.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

平成23年8月期より非連結となったため個別ベースの財務数値により計算しております。

ただし、平成22年8月期までは連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

計算の結果が、マイナスとなる場合は「-」で表示しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物・ 構築物	車両・ 工具器具・ 備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
本社 (茨城県水戸市)	設備事業 全社(共通)	214,873	1,103	3,946.71	1,576,213	1,792,190	75 (20)
東京本店 (東京都台東区)	設備事業 その他事業	65,452	77	165.10	392,700	458,230	16 (3)
つくば支店 (茨城県つくば市)	設備事業	13,567	157	1,403.00	185,000	198,724	21 (7)

(注) 1 建物及び土地の一部を他の者から賃借しております。年間の賃借料は3,290千円であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 建物及び土地のうち他の者へ賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

事業所	所在地	土地(m ²)	建物(m ²)
東京本店	東京都台東区		980.35
その他		101.60	54.96

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備の内容	セグメントの名称	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両	設備事業	6,018	14,982
事務用機器類	設備事業 全社(共通)	7,990	19,580

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	11,000,000	11,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年11月21日 (注)		11,000,000		1,408,600	387,498	3,705

(注) 資本準備金の減少は、定時株主総会決議に基づく欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	17	56	4	1	820	906	
所有株式数 (単元)		1,711	428	3,515	19	1	5,297	10,971	29,000
所有株式数 の割合(%)		15.60	3.90	32.04	0.17	0.01	48.28	100.00	

(注) 1 自己株式85,279株は、「個人その他」に85単元及び「単元未満株式の状況」に279株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明生産業株式会社	茨城県ひたちなか市稲田1059番地の54	1,600	14.55
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南二丁目2番21号	894	8.13
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	540	4.91
暁飯島工業従業員持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	367	3.34
アサガミ株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番2号	355	3.23
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷二丁目4番	350	3.18
飯島康輔	千葉県松戸市	283	2.57
笹本俊雄	千葉県千葉市花見川区	171	1.55
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	170	1.55
株式会社イチケン	東京都台東区北上野二丁目23番5号	160	1.45
計		4,890	44.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,886,000	10,886	
単元未満株式	普通株式 29,000		
発行済株式総数	11,000,000		
総株主の議決権		10,886	

- (注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式279株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	85,000		85,000	0.77
計		85,000		85,000	0.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,150	116,100
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	85,279		85,279	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としております。また、配当性向の維持向上に努めるとともに、財務体質及び経営基盤強化のため、自己資本の充実を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことができる制度を整備しておりますが、基本的には期末配当によって行う方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当初の予定どおり1株当たり3円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用するとともに、財務体質の健全化に備えることとしております。

当社は、取締役会決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月21日 定時株主総会	32,744	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月
最高(円)	137	117	122	137	158
最低(円)	45	35	49	70	76

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	151	158	137	123	127	117
最低(円)	101	115	91	93	105	106

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		飯島 康 輔	昭和21年 8月 2日生	昭和45年 4月 平成 2年 9月 平成 2年12月 平成 6年10月 平成 8年11月 平成10年 4月 平成13年 9月 平成14年 2月 平成19年 9月 平成23年11月 ゼネラル石油株式会社入社 当社入社 東京支店副支店長兼営業 部長 取締役 東京支店副支店長 取締役 社長室長 専務取締役 営業本部長 専務取締役 関連会社担当 常務取締役 西日本事業部長兼東京 本店長 代表取締役社長 社長執行役員 取締役会長(現任)	(注) 2	283
代表取締役社 長	社長 執行役員	荻 津 仁 彦	昭和29年 4月29日生	昭和53年 4月 平成14年 4月 平成15年11月 平成19年 9月 平成23年11月 当社入社 茨城事業部営業部長 取締役(現任) 常務執行役員 茨城副事業部長 代表取締役社長(現任) 社長執行役 員(現任)	(注) 2	51
取締役	専務 執行役員 管理 統括部長	藤 沼 一 男	昭和28年 3月 5日生	昭和51年 4月 平成 3年 6月 平成 9年11月 平成 9年11月 平成11年 7月 平成13年 9月 平成17年11月 平成19年 9月 水戸信用金庫入庫 当社出向 当社入社 取締役 管理本部長 常務取締役 管理部門担当 管理本部長 管理統括部長(現任) 取締役(現任) 専務執行役員(現任)	(注) 2	92
取締役	常務 執行役員 茨城 事業部長	吉 田 孝 夫	昭和30年10月 7日生	昭和53年 4月 平成13年 9月 平成14年11月 平成19年 9月 当社入社 茨城事業部長(現任) 取締役(現任) 常務執行役員(現任)	(注) 2	48
取締役	常務 執行役員 東京 事業部長	鈴 木 清 人	昭和33年11月 9日生	昭和63年11月 平成 4年 9月 平成14年11月 平成19年 9月 平成20年11月 磯端電気株式会社入社 当社入社 取締役 東京本店長 常務執行役員(現任) 東京事業部長 (現任) 取締役(現任)	(注) 2	35
監査役 (常勤)		寺 門 博 志	昭和24年 9月28日生	昭和53年 9月 平成 3年11月 平成 8年11月 平成18年12月 平成21年10月 平成24年11月 当社入社 取締役 常務取締役 理事 顧問 当社 常勤監査役(現任)	(注) 3	117
監査役 (非常勤)		長 野 正 紀	昭和19年 2月25日生	昭和58年 4月 平成11年11月 法律事務所開設(現任) 当社 監査役(現任)	(注) 3	20
監査役 (非常勤)		牧 野 吉 臣	昭和11年 3月22日生	昭和29年 2月 平成10年 6月 平成13年 5月 平成14年11月 平成16年 5月 平成19年 7月 水戸信用金庫入庫 同 専務理事 いばしん中央保証株式会社 代表取 締役社長 当社 監査役(現任) いばしん中央保証株式会社 取締役 株式会社安心確認検査機構 取締役 (現任)	(注) 4	3
計						649

- (注) 1 監査役長野正紀及び牧野吉臣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役寺門博志及び長野正紀の任期は、平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役牧野吉臣の任期は、平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査役補欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
小 貫 裕 文	昭和22年 1月 6日生	昭和60年 8月 公認会計士事務所開設(現任)	(注)	

(注) 監査役補欠者の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

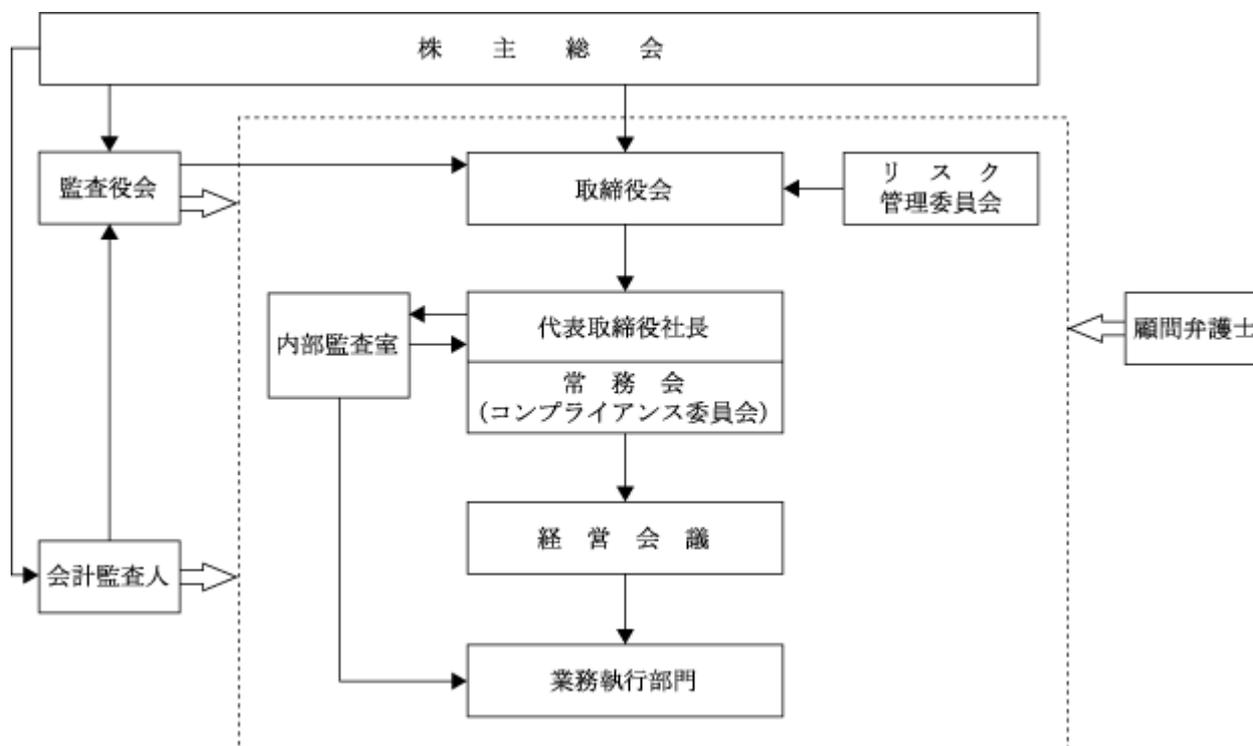
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

- ・取締役会は5名の取締役で構成されており、月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令及び定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を審議・決議するとともに、代表取締役及びその他の取締役の職務執行状況を監督しております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名でうち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、経営の意思決定の過程及び職務の執行において、違法または不当な事実のないことを確認するとともに、必要意見を陳述するなど法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。また、監査役会は年8回開催しており、活動状況の報告をはじめ、情報の共有化を図るため代表取締役と定期的に意見交換を行い、必要に応じて業務改善等の提言を行っております。
- ・常務執行役員以上を主なメンバーとして構成する常務会を原則毎週1回開催し、取締役会付議事項、取締役会からの委嘱事項その他経営課題事項等を審議・決議しております。
- ・部長・支店長以上で構成する経営会議を原則毎月1回開催し、業務執行上の課題の審議及びその状況等の報告を行っております。
- ・複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合には適時助言、指導を受けるなど、コンプライアンスの強化に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、本報告書提出日現在次のとおりであります。



□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業倫理の重要性を認識しており、そのためには、行動憲章及びコンプライアンス関連の諸規程を整備し遵守することが、経営の透明性・効率性を確保するためには重要であると考え、これを推進しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会の下に部長・支店長以上で構成するリスク管理委員会を設置し、全社的なリスク管理に係る課題・対応策を協議するとともに、リスク管理に関して全社員への教育・周知の徹底を図っております。また、リスク管理委員長は、全社的なリスク管理の状況を、定期的に取り締役に報告しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直轄の内部監査室(3名)を設置しており、年間監査計画に基づき、主に業務監査を実施しております。その結果は、社長に報告するとともに、被監査部門に対しては改善事項の指摘を行い、対策の内容、改善状況等の報告を求め、必要に応じ再監査を実施しております。

なお、内部統制監査につきましては「財務報告に係る内部統制構築の基本方針」に基づき、J-SOX委員会内の監査部門が財務報告に係る内部統制の整備状況及び運用状況について監査を実施しております。

また、監査役監査については、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するとともに、各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画及び業務分担に基づき、業務執行の適法性について監査を行っております。また、内部監査室、会計監査人とは綿密な連携を図り、監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役長野正紀氏は、弁護士として企業法務等に関する専門的知見を有しております。

社外監査役牧野吉臣氏は、平成13年5月まで当社のメインバンクであり、当社株式の8.13%を保有(平成24年8月31日現在)する水戸信用金庫の専務理事を務めておりました。金融機関での業務経験が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、現在取締役を務めている株式会社安心確認検査機構と当社との間には特別な利害関係はありません。以上の経歴等から、両氏は社外監査役として当社の経営に有用な助言をいただけると同時に独立した立場で監査役業務を遂行していただけるものと判断し選任しております。

なお、当社と両氏の間には特別な利害関係はありませんが、本報告書提出日現在、長野正紀氏は20,000株、牧野吉臣氏は3,000株それぞれ当社株式を保有しております。

当社は社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたりましては一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとし、株式会社大阪証券取引所の定める独立役員に関する判断基準を参考としております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を監査役3名中2名とすることで、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を有する取締役会に対して、経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的な経営の監査機能が十分に確保されていると考え、現在の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	70,370	65,370	5,000	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,900	6,600	300	1
社外役員	2,600	2,400	200	2

□ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 134,987千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	269,000	86,080	金融取引の円滑化
アサガミ(株)	59,000	18,290	取引関係の維持強化
鈴縫工業(株)	126,000	13,986	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	269,000	101,144	金融取引の円滑化
アサガミ(株)	59,000	18,467	取引関係の維持強化
鈴縫工業(株)	126,000	12,978	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式	6,880	7,413	190		1,195	1,474

会計監査の状況

会計監査については、太陽A S G有限責任監査法人を会計監査人に選任し、監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、会計監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されており、公認会計士2名、その他3名からなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
大村 茂	太陽A S G有限責任監査法人	1 会計期間
石井 雅也	太陽A S G有限責任監査法人	4 会計期間

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準等の変更等に関するセミナー等に参加しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,376,106	1,421,092
受取手形	478,292	560,045
完成工事未収入金	951,387	1,180,965
有価証券	92,880	-
未成工事支出金	205,257	100,353
前払費用	4,288	5,060
繰延税金資産	30,334	46,229
未収入金	657	143,668
未収消費税等	22,789	-
その他	12,249	2,347
貸倒引当金	49,080	49,590
流動資産合計	3,125,163	3,410,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,045,542	1,105,129
減価償却累計額	780,735	802,773
建物(純額)	264,806	302,355
構築物	64,143	64,413
減価償却累計額	59,582	60,318
構築物(純額)	4,561	4,094
車両運搬具	2,522	2,038
減価償却累計額	2,235	1,934
車両運搬具(純額)	286	104
工具器具・備品	10,439	10,565
減価償却累計額	8,412	9,331
工具器具・備品(純額)	2,026	1,233
土地	2,160,682	2,160,682
建設仮勘定	31,200	-
有形固定資産合計	2,463,563	2,468,470
無形固定資産		
ソフトウェア	866	394
電話加入権	142	142
無形固定資産合計	1,008	536
投資その他の資産		
投資有価証券	206,048	272,058
出資金	2,030	7,035
長期貸付金	500	500
破産更生債権等	131	50
長期前払費用	72	-
その他	59,925	59,617
貸倒引当金	39,767	39,745
投資その他の資産合計	228,940	299,515
固定資産合計	2,693,512	2,768,522
資産合計	5,818,675	6,178,693

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	829,566	743,249
工事未払金	553,166	792,122
短期借入金	1,360,000	1,270,000
1年内返済予定の長期借入金	240,240	265,252
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払配当金	1,740	1,811
未払金	462	462
未払費用	21,554	38,174
未払法人税等	3,614	167,037
未払消費税等	5,872	60,142
未成工事受入金	165,450	154,305
預り金	4,229	4,452
前受収益	787	787
完成工事補償引当金	8,510	5,870
工事損失引当金	6,410	19,800
賞与引当金	61,860	71,940
役員賞与引当金	5,500	5,500
災害損失引当金	19,920	-
その他	445	720
流動負債合計	3,339,330	3,651,628
固定負債		
社債	155,000	105,000
長期借入金	217,370	142,796
退職給付引当金	30,482	37,195
長期預り保証金	17,380	17,380
その他	673	998
固定負債合計	420,906	303,370
負債合計	3,760,236	3,954,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
資本剰余金合計	3,705	3,705
利益剰余金		
利益準備金	6,550	9,825
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	539,039	664,005
利益剰余金合計	745,590	873,831
自己株式	21,379	21,495
株主資本合計	2,136,516	2,264,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,077	40,945
評価・換算差額等合計	78,077	40,945
純資産合計	2,058,438	2,223,695
負債純資産合計	5,818,675	6,178,693

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高		
完成工事高	6,058,710	6,244,125
その他の事業売上高	44,301	45,051
売上高合計	6,103,011	6,289,176
売上原価		
完成工事原価	2 5,439,229	2 5,509,775
その他の事業売上原価	19,553	18,846
売上原価合計	5,458,783	5,528,621
売上総利益	644,228	760,555
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,410	74,370
従業員給料及び手当	151,302	151,085
賞与引当金繰入額	18,496	21,510
役員賞与引当金繰入額	5,500	5,500
退職給付費用	13,949	13,663
法定福利費	25,965	27,438
福利厚生費	2,621	2,177
修繕維持費	833	1,476
事務用品費	2,912	3,244
通信交通費	21,582	20,424
動力用水光熱費	1,948	1,699
広告宣伝費	673	792
貸倒引当金繰入額	16,580	510
交際費	9,307	12,427
寄付金	1,164	110
地代家賃	472	466
賃借料	3,617	2,576
減価償却費	5,174	5,687
租税公課	6,951	7,594
事業税	3,163	4,795
保険料	3,303	4,295
支払手数料	31,872	25,253
その他	21,562	21,848
販売費及び一般管理費合計	422,365	408,948
営業利益	221,863	351,606

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
営業外収益		
受取利息	156	200
有価証券利息	1,375	1,503
受取配当金	4,062	6,942
仕入割引	9,120	8,336
受取地代家賃	8,795	8,748
その他	20,076	9,389
営業外収益合計	43,586	35,121
営業外費用		
支払利息	43,163	42,175
社債利息	1,132	1,374
有価証券売却損	-	976
投資有価証券売却損	-	4,660
有価証券評価損	7,121	-
貸倒引当金繰入額	-	400
その他	2,782	2,082
営業外費用合計	54,199	51,668
経常利益	211,250	335,060
特別利益		
国庫補助金	-	9,833
関係会社事業損失引当金戻入額	2,349	-
退職給付引当金戻入額	22	-
災害損失引当金戻入額	-	9,420
貸倒引当金戻入額	10,003	-
特別利益合計	12,375	19,253
特別損失		
固定資産圧縮損	-	9,833
投資有価証券評価損	3,405	24,039
会員権売却損	49	-
災害による損失	24,842	-
貸倒引当金繰入額	10,545	-
特別損失合計	38,841	33,872
税引前当期純利益	184,783	320,440
法人税、住民税及び事業税	20,810	174,655
法人税等調整額	25,590	15,203
法人税等合計	46,400	159,451
当期純利益	138,382	160,988

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)		当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,454,572	26.7	1,671,615	30.3
外注費		3,198,645	58.8	3,065,810	55.7
経費 (うち人件費)		786,011 (574,061)	14.5 (10.6)	772,349 (571,916)	14.0 (10.4)
計		5,439,229	100.0	5,509,775	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【その他の事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)		当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		19,553	100.0	18,846	100.0
計		19,553	100.0	18,846	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,408,600	1,408,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,705	3,705
資本剰余金合計		
当期首残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,705	3,705
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,275	6,550
当期変動額		
剰余金の配当	3,274	3,274
当期変動額合計	3,274	3,274
当期末残高	6,550	9,825
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	-	200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	636,681	539,039
当期変動額		
剰余金の配当	36,024	36,022
当期純利益	138,382	160,988
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	97,641	124,966
当期末残高	539,039	664,005
利益剰余金合計		
当期首残高	639,957	745,590
当期変動額		
剰余金の配当	32,749	32,747
当期純利益	138,382	160,988
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	105,633	128,240
当期末残高	745,590	873,831

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
自己株式		
当期首残高	21,320	21,379
当期変動額		
自己株式の取得	58	116
当期変動額合計	58	116
当期末残高	21,379	21,495
株主資本合計		
当期首残高	2,030,941	2,136,516
当期変動額		
剰余金の配当	32,749	32,747
当期純利益	138,382	160,988
自己株式の取得	58	116
当期変動額合計	105,574	128,124
当期末残高	2,136,516	2,264,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70,300	78,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,776	37,131
当期変動額合計	7,776	37,131
当期末残高	78,077	40,945
評価・換算差額等合計		
当期首残高	70,300	78,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,776	37,131
当期変動額合計	7,776	37,131
当期末残高	78,077	40,945
純資産合計		
当期首残高	1,960,640	2,058,438
当期変動額		
剰余金の配当	32,749	32,747
当期純利益	138,382	160,988
自己株式の取得	58	116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,776	37,131
当期変動額合計	97,797	165,256
当期末残高	2,058,438	2,223,695

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	184,783	320,440
減価償却費	22,767	24,347
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19,363	878
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	490	2,640
工事損失引当金の増減額（ は減少）	6,410	13,390
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,540	10,080
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,500	-
災害損失引当金の増減額（ は減少）	19,920	19,920
退職給付引当金の増減額（ は減少）	593	6,712
関係会社事業損失引当金の増減額（ は減少）	7,000	-
受取利息及び受取配当金	5,593	8,647
支払利息	44,296	43,549
有価証券売却損益（ は益）	-	976
有価証券償還損益（ は益）	11,451	1,834
有価証券評価損益（ は益）	7,121	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	4,660
投資有価証券評価損益（ は益）	3,405	24,681
国庫補助金	-	9,833
固定資産圧縮損	-	9,833
売上債権の増減額（ は増加）	619,615	454,118
未成工事支出金の増減額（ は増加）	50,844	104,904
仕入債務の増減額（ は減少）	446,547	152,639
未成工事受入金の増減額（ は減少）	254,864	11,145
未収消費税等の増減額（ は増加）	22,789	22,789
未払消費税等の増減額（ は減少）	29,289	54,270
破産更生債権等の増減額（ は増加）	7,810	80
その他	37,505	37,975
小計	208,640	324,070
利息及び配当金の受取額	5,587	8,646
利息の支払額	44,298	44,219
法人税等の支払額	52,944	13,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,296	275,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
有価証券の取得による支出	98,292	-
有価証券の償還による収入	150,000	50,000
有価証券の売却による収入	-	42,028
出資金の払込による支出	-	5,005
有形固定資産の取得による支出	24,545	38,615
投資有価証券の取得による支出	4,814	80,851
投資有価証券の売却による収入	-	20,715
その他	143	3,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,203	8,388

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	66,800	90,000
長期借入れによる収入	250,000	239,000
長期借入金の返済による支出	174,240	288,562
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	45,000	50,000
自己株式の取得による支出	58	116
配当金の支払額	13,253	32,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,648	221,708
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	237,444	44,985
現金及び現金同等物の期首残高	1,589,550	1,352,106
現金及び現金同等物の期末残高	1,352,106	1,397,092

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年8月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事補償の支出に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を実績率に基づいて計上しております。

工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当事業年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に備えるため、当事業年度末において発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。なお、当該復旧工事等が終了したため、当事業年度末における残高はありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は3,996,972千円であり、完成工事原価は3,527,596千円であります。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」として表示しておりました12,906千円は、「未収入金」657千円、「その他」12,249千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「有価証券償還益」(当事業年度1,834千円)は、営業外収益合計の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」として表示しておりました8,625千円は、「有価証券償還益」11,451千円を「その他」に含め、「その他」20,076千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
建物	252,365千円	290,196千円
土地	2,154,050	2,154,050
投資有価証券	65,920	77,456
合計	2,472,335	2,521,702

担保付債務

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	1,160,000千円	1,130,000千円
1年内返済予定の長期借入金	129,840	172,056
社債に係る被保証債務	105,000	75,000
長期借入金	122,170	108,290
合計	1,517,010	1,485,346

なお、公共工事履行契約についての金融機関保証に係る担保として、次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
現金預金	5,000千円	5,000千円

また、工事履行保証保険等に係る担保として、次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
保険積立金 (投資その他の資産の「その他」)	16,636千円	16,636千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	62,617千円	54,659千円

3 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
建物	千円	496千円

4 固定資産の圧縮記帳

有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金による圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
建物	千円	9,833千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費

前事業年度及び当事業年度において、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
	6,410千円	19,800千円

3 災害による損失の内訳

東日本大震災による災害損失は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
被災資産の原状回復費用等	21,096千円	千円
災害による営業休止期間中の 固定費等	3,748	
合計	24,842	

なお、前事業年度の「災害による損失」には、災害損失引当金繰入額19,920千円が含まれておりません。

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	11,000,000			11,000,000	
合計(株)	11,000,000			11,000,000	
自己株式					
普通株式(株)	83,534	595		84,129	注
合計(株)	83,534	595		84,129	

(注) 自己株式の増加595株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	32,749	3.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,747	3.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日

当事業年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	11,000,000			11,000,000	
合計(株)	11,000,000			11,000,000	
自己株式					
普通株式(株)	84,129	1,150		85,279	注
合計(株)	84,129	1,150		85,279	

(注) 自己株式の増加1,150株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	32,747	3.00	平成23年 8月31日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,744	3.00	平成24年 8月31日	平成24年11月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金預金	1,376,106千円	1,421,092千円
有価証券	92,880	
計	1,468,986	1,421,092
預入期間3ヶ月超の定期預金	24,000	24,000
MMFを除く有価証券	92,880	
現金及び現金同等物	1,352,106	1,397,092

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年8月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具・備品	15,720	13,770	1,950
無形固定資産 (ソフトウェア)	19,936	18,586	1,350
合計	35,657	32,356	3,300

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年8月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具・備品	3,924	3,577	346
合計	3,924	3,577	346

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
1年内	2,954	346
1年超	346	
合計	3,300	346

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
支払リース料	9,074	2,954
減価償却費相当額	9,074	2,954

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を比較的安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入や社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注管理及び債権管理を定めた社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じ把握することにより、その低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び投資信託であり、事業推進目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクに晒されております。また、債券の一部には、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品である株価指数連動債があり、日経平均株価指数の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、時価や発行会社の財務状況等を定期的に把握し、保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る運転資金の調達であり、その返済・償還期限は最長でも決算日後5年以内であります。また、その大部分は変動金利のため金利の変動リスクに晒されております。

なお、営業債務や借入金、社債は流動性リスクに晒されておりますが、当社では適時に資金繰計画を作成するなど、適切な手元流動性維持に努めその低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成23年8月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	1,376,106	1,376,106	
(2)受取手形	478,292	478,292	
(3)完成工事未収入金	951,387	951,387	
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	297,430	297,430	
(5)長期未収入金	39,145		
貸倒引当金(*1)	39,145		
資産計	3,103,216	3,103,216	
(1)支払手形	829,566	829,566	
(2)工事未払金	553,166	553,166	
(3)短期借入金	1,360,000	1,360,000	
(4)社債(*2)	205,000	205,533	533
(5)長期借入金(*2)	457,610	457,610	
負債計	3,405,342	3,405,875	533

(*1)長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)社債及び長期借入金には、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当事業年度（平成24年8月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	1,421,092	1,421,092	
(2)受取手形	560,045	560,045	
(3)完成工事未収入金	1,180,965	1,180,965	
(4)投資有価証券 その他有価証券	269,660	269,660	
(5)長期未収入金	39,145		
貸倒引当金(*1)	39,145		
資産計	3,431,763	3,431,763	
(1)支払手形	743,249	743,249	
(2)工事未払金	792,122	792,122	
(3)短期借入金	1,270,000	1,270,000	
(4)社債(*2)	155,000	155,500	500
(5)長期借入金(*2)	408,048	408,048	
負債計	3,368,420	3,368,920	500

(*1)長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)社債及び長期借入金には、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金預金、(2)受取手形、(3)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）に記載のとおりであります。

(5)長期未収入金

長期未収入金は担保及び回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形、(2)工事未払金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映することから、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項の（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 31日) (平成23年8月	当事業年度 31日) (平成24年8月
非上場株式	1,498	2,398

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年8月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,376,106			
受取手形	478,292			
完成工事未収入金	951,387			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの(社債)	100,127			
合計	2,905,913			

当事業年度(平成24年8月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,421,092			
受取手形	560,045			
完成工事未収入金	1,180,965			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの(社債)		30,000		
合計	3,162,102	30,000		

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の償還及び返済予定額

前事業年度(平成23年8月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	50,000	50,000	50,000	35,000	20,000
長期借入金	240,240	185,320	32,050		

当事業年度(平成24年8月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	50,000	50,000	35,000	20,000	
長期借入金	265,252	111,982	30,814		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成23年8月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,066	17,817	1,248
債券			
社債	49,875	48,165	1,709
その他			
小計	68,941	65,983	2,957
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	106,170	158,214	52,044
債券			
社債	43,005	43,005	
その他	79,313	107,613	28,299
小計	228,489	308,832	80,343
合計	297,430	374,816	77,385

- (注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額1,498千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 上記債券には、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品である他社株転換社債を含んでおり、組込デリバティブ損失7,121千円を営業外費用に計上しております。
- なお、時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当事業年度(平成24年8月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,010	4,814	1,195
債券			
社債			
その他	1,065	1,062	3
小計	7,075	5,876	1,198
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	133,992	169,742	35,750
債券			
社債	29,358	29,358	
その他	99,234	105,629	6,394
小計	262,584	304,729	42,144
合計	269,660	310,606	40,945

- (注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額2,398千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 上記債券には、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品である株価指数連動債を含んでおり、組込デリバティブ損失642千円を営業外費用に計上しております。
- なお、時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年 8月31日 至 平成23年 8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
社債	42,028		976
その他	20,715		4,660
合計	62,743		5,636

3 減損処理を行った有価証券

上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて24,039千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたりましては、事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、一定期間の下落率等に基づき回復可能性を検討の上、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(東日本冷凍空調厚生年金基金 総合設立型)及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
退職給付債務(千円)	30,482	37,195
退職給付引当金(千円)	30,482	37,195

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
勤務費用(千円)	30,141	30,433
退職給付費用(千円)	30,141	30,433
洗い替えによる損益(千円)	22	38
割増退職金等支払額(千円)	435	186
確定拠出年金掛金支払額(千円)	15,056	14,640
合計(千円)	45,611	45,222

(注)1 翌期に支払予定の退職金未払分は流動負債の「未払費用」に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。

前事業年度(平成23年8月31日) 155千円

当事業年度(平成24年8月31日) 千円

2 上記勤務費用には簡便法による退職給付費用のほか、厚生年金基金に係る拠出金も含まれております。

前事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日) 21,673千円

当事業年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日） 21,737千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たり、当社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
年金資産の額(千円)	25,330,687	25,320,850
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	28,614,038	28,753,354
差引額(千円)	3,283,351	3,432,504

(2)制度全体に占める当社の加入人数割合

前事業年度（平成23年 3月31日） 2.00%
 当事業年度（平成24年 3月31日） 2.02%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前事業年度736,703千円、当事業年度3,248,715千円)及び繰越不足金(前事業年度2,546,648千円、当事業年度183,789千円)であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
未払事業税等	537千円	11,588千円
貸倒引当金	1,176	6,263
賞与引当金	25,016	27,164
完成工事補償引当金	3,441	2,076
工事損失引当金	2,592	7,476
退職給付引当金	12,327	13,159
減価償却費(建物減損損失含む)	850	765
減損損失(土地・電話加入権)	11,778	10,304
有価証券評価損	2,879	
投資有価証券評価損	3,540	11,829
会員権評価損	748	654
その他有価証券評価差額金	31,986	14,486
計	96,874	105,770
評価性引当額	65,849	59,540
繰延税金負債との相殺	691	
繰延税金資産合計	30,334	46,229

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
その他有価証券評価差額金	691千円	千円
繰延税金資産との相殺	691	
繰延税金負債合計		
差引：繰延税金資産の純額	30,334千円	46,229千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	0.2%
住民税均等割	0.6%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	1.0%
評価性引当額の見直しによる影響等	19.7%	5.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1%	49.8%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年9月1日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年9月1日から平成27年8月31日までのものは37.8%、平成27年9月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は3,281千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は3,281千円増加しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸用住宅（それぞれ土地を含む。）を所有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
オフィスビル	貸借対照表計上額	期首残高	370,532
		期中増減額	5,297
		期末残高	365,235
	期末時価	219,266	209,178
住宅	貸借対照表計上額	期首残高	18,631
		期中増減額	282
		期末残高	18,348
	期末時価	13,500	11,500
合計	貸借対照表計上額	期首残高	389,163
		期中増減額	5,579
		期末残高	383,583
	期末時価	232,766	220,678

（注）1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を利用し算定した額、その他の物件については不動産仲業者が提供する査定価格を合理的に調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
オフィスビル	営業収益	43,018	43,431
	営業原価	19,443	18,479
	営業利益	23,575	24,952
	その他損益		
住宅	営業収益	862	1,200
	営業原価	109	366
	営業利益	752	833
	その他損益		
合計	営業収益	43,881	44,631
	営業原価	19,553	18,846
	営業利益	24,327	25,785
	その他損益		

(注) 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とそれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「その他の事業売上高」及び「その他の事業売上原価」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般の設計・施工及び保守管理を主な内容とした設備事業と設備工事関連のコンサルタント業務及び不動産の売買・賃貸等を主な内容としたその他事業を営んでおります。また、その事業管理は、受注・施工管理別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「設備事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの内容

設備事業：建築設備工事、リニューアル工事、土木工事、プラント工事及びビルケア工事等

設備工事全般に関する事業

その他事業：設備関連コンサルタント業務及び不動産の売買・賃貸等に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 3
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,058,710	44,301	6,103,011		6,103,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,058,710	44,301	6,103,011		6,103,011
セグメント利益	424,702	24,747	449,450	227,587	221,863
セグメント資産	3,146,747	383,583	3,530,331	2,288,344	5,818,675
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	14,543	5,461	20,004	4,372	24,377
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,645		31,645		31,645

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 227,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,288,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計 上額 (注) 2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,244,125	45,051	6,289,176		6,289,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,244,125	45,051	6,289,176		6,289,176
セグメント利益	549,875	26,205	576,081	224,474	351,606
セグメント資産	3,463,072	378,351	3,841,423	2,337,270	6,178,693
その他の項目					
減価償却費	15,979	5,324	21,304	3,042	24,347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,298		28,298		28,298

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 224,474千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,337,270千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金及び投資有価証券であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、省略しております。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	明生産業㈱	茨城県ひ たちなか 市	20,000	設備機器類 の販売及び 設置	(被所有) 直接14.7	商品の仕入	設備機器類 の仕入	1,226,437	工事未払金 未払費用 支払手形 受取手形 裏書譲渡高	113,644 7,455 126,451 51,035

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

当事業年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	明生産業㈱	茨城県 ひたち なか市	20,000	設備機器類 の販売及び 設置	(被所有) 直接 14.7	商品の仕入	設備機器類 の仕入	1,112,995	工事未払金 支払手形 受取手形 裏書譲渡高	78,428 144,126 35,580
						工事の請負	空調設備工 事	3,550		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)		当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
1株当たり純資産額	188.57円	1株当たり純資産額	203.73円
1株当たり当期純利益	12.68円	1株当たり当期純利益	14.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
当期純利益(千円)	138,382	160,988
普通株式に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,382	160,988
普通株式の期中平均株式数(株)	10,916,119	10,915,187

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,058,438	2,223,695
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,058,438	2,223,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,915,871	10,914,721

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)常陽銀行	269,000	101,144
アサガミ(株)	59,000	18,467
鈴縫工業(株)	126,000	12,978
ホリイフードサービス(株)	10,000	6,010
(株)ポイント	500	1,403
みとしんリース(株)	20	1,000
その他3銘柄	101,015	1,398
計	565,535	142,400

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株価指数連動債)		
パークレイズ・バンク・ピー エルシー ユーロ円建債券	30,000	29,358
計	30,000	29,358

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
ダイワ・米国リート・ファン ド	79,992,810口	45,907
ダイワ・グリーン・ニューエ ネルギー・ファンド	29,130,469口	18,011
ダイワ・ブラジル・株式オー プン	25,000,000口	14,755
ダイワ・ツインアクセル(ベ トナム国債&ベトナム株式)	10,000,000口	8,666
DIAM・VIPフォーカスファンド	9,000,000口	7,101
新光・ピクテ世界インカム ファンド	5,000,000口	2,532
シュローダー・BRICs株式ファ ンド	5,000,000口	2,261
新光・日本インカム株式ファ ンド	2,000,000口	1,065
計	165,123,279口	100,300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,045,542	59,587		1,105,129	802,773	22,038	302,355
構築物	64,143	270		64,413	60,318	736	4,094
車両運搬具	2,522		483	2,038	1,934	182	104
工具器具・備品	10,439	125		10,565	9,331	918	1,233
土地	2,160,682			2,160,682			2,160,682
建設仮勘定	31,200		31,200				
有形固定資産計	3,314,529	59,982	31,683	3,342,828	874,358	23,875	2,468,470
無形固定資産							
ソフトウェア	4,543			4,543	4,148	472	394
電話加入権	142			142			142
無形固定資産計	4,685			4,685	4,148	472	536
長期前払費用	72		72				

(注) 当期償却額の配賦内訳は、次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
完成工事原価	12,957
その他の事業売上原価	5,324
販売費及び一般管理費	5,687
未成工事支出金	377
計	24,347

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保 普通社債	平成22年 2月15日	105,000	75,000 (30,000)	0.78	なし(注2)	平成27年 2月13日
第4回無担保 普通社債	平成23年 6月30日	100,000	80,000 (20,000)	0.68	なし	平成28年 6月30日
合計		205,000	155,000 (50,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 第3回無担保普通社債は、銀行保証付の社債であり、保証に対し抵当権を設定しております。

3 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	35,000	20,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,360,000	1,270,000	2.314	
1年以内に返済予定の長期借入金	240,240	265,252	2.158	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	217,370	142,796	1.826	平成25年9月～ 平成27年2月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,817,610	1,678,048		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	111,982	30,814		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	88,847	50,000	390	49,121	89,335
完成工事補償引当金	8,510	176	2,816		5,870
工事損失引当金	6,410	19,800	6,410		19,800
賞与引当金	61,860	71,940	61,860		71,940
役員賞与引当金	5,500	5,500	5,500		5,500
災害損失引当金	19,920		10,500	9,420	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、49,090千円は一般債権の貸倒実績率に基づく洗い替えによる戻入額であり、31千円は債権回収に伴う戻入額であります。
- 2 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は復旧工事実施額との差額による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

現金預金

区分	金額(千円)
現金	581
預金の種類	
当座預金	1,060,538
普通預金	26,471
通知預金	19,500
定期預金	314,000
預金計	1,420,510
合計	1,421,092

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)田村工務店	263,369
鈴縫工業(株)	65,600
(株)間組	65,350
(株)熊谷組	33,473
(株)三共建設	27,140
その他	105,111
合計	560,045

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年9月満期	121,121
平成24年10月満期	129,096
平成24年11月満期	67,381
平成24年12月満期	197,299
平成25年1月満期	44,741
平成25年2月以降満期	404
合計	560,045

完成工事未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京都	430,901
(株)三冷社	54,400
清水建設(株)	43,703
(株)間組	39,594
守谷市	38,689
その他	573,676
合計	1,180,965

滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成24年8月期 計上額	1,149,970
平成23年8月期 以前計上額	30,995
合計	1,180,965

未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への 振替額(千円)	当期末残高(千円)
205,257	5,404,871	5,509,775	100,353

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	7,520千円
外注費	65,440
経費	27,392
合計	100,353

2 負債の部

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明生産業(株)	144,126
丸大燃工(株)	40,450
(株)和光	35,860
渡辺パイプ(株)	35,568
(株)神永工務店	26,120
その他	461,125
合計	743,249

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年9月満期	147,991
平成24年10月満期	147,127
平成24年11月満期	254,434
平成24年12月満期	193,696
合計	743,249

工事未払金

相手先	金額(千円)
明生産業(株)	78,428
(株)和光	17,531
清水・松丸特定建設工事共同企業体	13,755
(株)関東エルエンジニアリング	12,505
丸大燃工(株)	10,880
その他	659,020
合計	792,122

短期借入金

借入先	金額(千円)
水戸信用金庫	850,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)筑波銀行	140,000
(株)常陽銀行	80,000
合計	1,270,000

未成工事受入金

当期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への 振替額(千円)	当期末残高(千円)
165,450	4,832,635	4,843,781	154,305

長期借入金

借入先	金額(千円)
水戸信用金庫	174,746 (113,256)
(株)常陽銀行	105,600 (58,800)
(株)東日本銀行	75,000 (60,000)
商工組合中央金庫	32,502 (12,996)
オリックス銀行(株)	20,200 (20,200)
合計	408,048 (265,252)

(注) 「金額」欄の(内書)は、1年以内に返済期限が到来するため貸借対照表において流動負債(1年内返済予定の長期借入金)に表示しております。

(3) 【その他】

事業年度終了後の状況

特記事項はありません。

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,382,504	3,288,108	4,700,795	6,289,176
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	64,122	180,929	278,080	320,440
四半期(当期)純利益 (千円)	28,206	96,252	149,035	160,988
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.58	8.82	13.65	14.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	2.58	6.23	4.84	1.10

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.eazima.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第58期)	自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日	平成23年11月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日	平成23年11月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第59期 第1四半期 第59期 第2四半期 第59期 第3四半期	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日 自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日 自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	平成24年1月13日 関東財務局長に提出 平成24年4月13日 関東財務局長に提出 平成24年7月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会 における議決権行使の結果)の規定 に基づく臨時報告書		平成23年11月28日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月21日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、暁飯島工業株式会社の平成24年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、暁飯島工業株式会社が平成24年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。